

コロンビアとアジア太平洋統合構想 – APEC、TPP、ASEAN、太平洋同盟との関連

アドリアナ・ロルダン・ペレス

はじめに

コロンビアは近年、経済成長、安全保障と民主的伝統の側面だけでなく、「開かれた地域主義」の概念に基づいた貿易自由化を推進してきたことにより、世界から高く評価されている。経済協力開発機構（OECD）への参加が検討されている事実はそれを裏付ける。だが太平洋同盟原加盟国で、世界で14の自由貿易協定（FTA）を締結しているコロンビアは、署名済みの韓国とのFTA及び交渉中の日本とのEPAを除いて、アジア太平洋地域とのFTA締結ではチリとペルーに比較すると出遅れている。

世界経済と貿易投資を牽引するアジア太平洋との関係強化を図る必要性の認識がコロンビアで高まっている。しかし、チリ、メキシコ、ペルーとは異なり、コロンビアはアジア太平洋経済協力（APEC）の加盟国ではなく、新規加盟が凍結されている現状では、APEC参加への可能性が低い。よってAPECメンバー

シップを実質的に参加条件と課す環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加も短期的には難しい。本稿は、このような限られた環境でのコロンビアの選択肢を模索する。

コロンビアとAPEC

太平洋同盟4カ国の中で、コロンビアだけがAPECに加盟国していない。メキシコは1993年、チリは94年、ペルーは98年にAPECに加盟した。95年にコロンビアがAPEC参加要請を正式表明してから既に20年が経過したが、APECの新規加盟を禁ずるモラトリアムのため、目的は未だに果たされていない。

しかしコロンビアはAPEC加盟への努力は怠らず、2008年以降は作業部会参加に加え、大統領及び政府高官が最高経営責任者（CEO）サミットその他のAPEC会議に出席、コロンビア全国工業連盟（ANDI）の代表や企業家もAPECビジネス諮問委員会（ABAC）の会合

表：コロンビア：APEC、RECEP、TPP加盟国との貿易 2010～12年平均

(百万ドル %)

貿易相手国	輸 出						輸 入					
	APEC (21)		RCEP (ASEAN+6)		TPP (13)		APEC (21)		RCEP (ASEAN+6)		TPP (13)	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
オーストラリア	37.3	0.1	37.3	0.1	37.3	0.1	47.7	0.1	47.7	0.1	47.7	0.1
ブルネイ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カンボジア			1.3	0.0					5.0	0.0		
カナダ	537.7	1.0			537.7	1.0	111.7	0.2			972.0	1.9
チリ	2,189.0	4.2			2,189	4.2	864.3	1.7			864.3	1.7
中国	2,433.0	4.6	2,433	4.6			7,739.3	15.1	7,739.3	15.1		
韓国	328.3	0.6	328.3	0.6	328.3	0.6	1,154.0	2.3	1,154.0	2.3	1,154.0	2.3
米国	20,436.0	39.0			20,436	39.0	12,778.3	25.0			12,778.3	25.0
香港	181.7	0.3					81.3	0.2				
インド			820.0	1.6					928.7	1.8		
インドネシア	62.7	0.1	62.7	0.1			193.3	0.4	193.3	0.4		
日本	466.3	0.9	466.3	0.9	466.3	0.9	1,416.3	2.8	1,416.3	2.8	1,416.3	2.8
ラオス			0.0	0.0				0.0	0.0	0.0		
マレーシア	95.7	0.2	95.7	0.2	95.7	0.2	185.7	0.4	185.7	0.4	185.7	0.4
ミャンマー			0.0	0.0					0.3	0.0		
メキシコ	726.0	1.4			726.0	1.4	5,426	10.6			5,426	10.6
ニュージーランド	10.7	0.0	10.7	0.0	10.7	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0
パプアニューギニア	0.0	0.0					0.0	0.0				
ペルー	1,370.3	2.6			1,370.3	2.6	907.7	1.8			907.7	1.8
フィリピン	9.0	0.0	9.0	0.0			25.3	0.0	25.3	0.0		
ロシア	104.7	0.2					275.3	0.5				
シンガポール	376.7	0.7	376.7	0.7	376.7	0.7	111.7	0.2	111.7	0.2	111.7	0.2
台湾	114.3	0.2					464.3	0.9				
タイ	40.7	0.1	40.7	0.1			382.3	0.7	382.3	0.7		
ベトナム	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	161.7	0.3	161.7	0.3	161.7	0.3
グループ合計	29,530.1	56.4	4,691.7	9.0	26,584	50.8	32,333.9	63.2	12,359.0	24.2	24,033.1	47.0
世界	52,349.3	100.0	52,349.3	100.0	52,349.3	100.0	51,148.7	100.0	51,148.7	100.0	51,148.7	100.0

出所：国連 COMTRADE データベースから Adriana Roldán Pérez が作成。

に参加するなど、APEC に活発に関与してきた。コロンビアの APEC 作業部会への参加は 96 年に遡る。過去 20 年で、エネルギー、鉱業、情報技術と通信、中小企業、観光の部会に参加してきた。現在、コロンビアは投資、サービス、税関手続に関する専門家部会、個人データ保護の小委員会に招待参加している。ラテンアメリカの非 APEC 加盟国でコロンビアとコスタリカの 2 カ国が現在 APEC 作業部会に招待されていることは注目に値する。学際的な APEC (PECC 関係も含む) 研究を推進することを目的に、EAFIT 大学研究センターがメデジンに設立されており、APEC 関連資料の収集で政府を支援する。

コロンビア外務省は、APEC 加盟を最終目的よりむしろアジア太平洋地域との外交手段の一つとして位置づけるべきだ。今後 5 年間、コロンビアの存在を APEC 内でどのように提示できるか、積極的な対 APEC 外交が期待される。孤立した活動ではなく、政府内で調整がとれた APEC 加盟対策と、加盟を支援する資金、人材が必要となる。同様に、その他のアジア太平洋官民学委員会の制度と類似性を持たせるため、コロンビア太平洋経済協力会議 (COLPECC) の構造改革に政府が乗り出すことも有益だ。

コロンビアと TPP

TPP はアジア太平洋地域の統合とアジア太平洋自由貿易圏構想 (FTAAP) の達成手段として東アジア地域包括的経済連携協定 (RCEP) と並んで有望視されている。TPP は、全品目の関税撤廃を目標とした自由化を目指し、サービス、投資、政府調達、知財財産所有権等を含む包括的な性格を持ち、分野横断的事項 (ホリゾンタルズ)」として規制制度間整合、中小企業による FTA 活用促進、生産性・競争力向上などの新しい分野を協力の対象とする高度な FTA である。また、協定を更に発展させ、新たな課題に対応するための仕組み (モニタリング・協力メカニズム) も組み込もうとする「生きた協定」でもある。コロンビアにとって TPP 参加国は、貿易相手国として重要性が非常に高い。TPP13 カ国 (韓国を含む) がコロンビアの輸出総額に占める割合は、2010 ~ 12 年平均で 50.8% に上る (表参照)。

RCEP は、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの 6 カ国が ASEAN と締結する 5 つの FTA (ASEAN+1) を束ねる広域的な包括的経済連携構想であり、11 年 11 月に ASEAN が提唱し

た。その後、16 カ国による議論を経て、12 年 11 月の ASEAN 関連首脳会合において正式に交渉が立上げられた。同協定の発効後に RCEP の新規加盟がアジア太平洋域外諸国に対しても開放される可能性がある。コロンビアが個別に、もしくは太平洋同盟グループの一員として RCEP 加盟に働きかけることも考えられる。

TPP が RCEP 及び日本、中国、韓国と FTA と同時に交渉されるなか、アジア経済統合プロセスにおける米国と中国の拮抗の影響も加わって、TPP がアジア太平洋統合を分断化すると懸念される。ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム等の TPP 参加国と非 TPP メンバー国 (インドネシア、フィリピン等) の間で ASEAN が二極化される傾向にある。アジアでの ASEAN のリーダーシップ力が低下しかねない。また、TPP がラテンアメリカの二極化、もしくは三極化に繋がるかもしれない。チリ、メキシコ、ペルーなどの APEC メンバー国とコロンビアのような非メンバー国との間、太平洋同盟対メルコスール間、そしてメルコスール域内の分断化に拍車がかかる危険性もある。

TPP は開放的な協定を掲げ、アジア太平洋地域の国々の追加参加を歓迎するとしており、将来的には APEC 対象地域をカバーする FTAAP を目指す。だが TPP 参加が APEC 加盟国に限られており、そのメンバーシップが凍結されている現状では、コロンビアのような非 APEC 加盟国にとって TPP への即時参加の可能性が低い。APEC のメンバーシップが TPP 参加の公式な条件ではないが、APEC 加盟国は、同フォーラムに属していない国の TPP 加盟には消極的である。特に米国とは知的財産権の問題が残存しており、それが解消されて初めてコロンビアの TPP 参加が可能となるという見解もある。

コロンビアは TPP 新規参加国の有力候補である。TPP 交渉を主導する米国が賛同し、TPP 加盟国がコロンビア参加の便益性について確信することが鍵だ。通商政策ではコロンビアと協調路線を維持するオバマ政権は、TPP 第 2 ラウンド交渉後にコロンビアの参加を支持する意志を表明し、13 年 7 月までに実現が期待されたが、TPP 交渉が延長される中、同国の TPP 参加の懸案は保留された形だ。今後はチリ、メキシコ、ペルー以外のラテンアメリカ諸国の APEC 加盟を継続して追求することで、コロンビアが FTAAP 枠組みの中で、アジアでの貿易投資の自由化路線に参加出来るようになる。また太平洋同盟の新参加国の加盟を促進することで地理的範囲を拡大し、チリ、メキシコ、ペル

ー以外の同盟加盟国の今後の TPP 交渉参加を促すことも可能である。何れにせよチリ、メキシコ、ペルーのリーダーシップが不可欠となる。

コロンビアの観点からすると、TPP は同国がこれまで二国間 FTA を締結していない諸国・地域、特にオーストラリア、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、ベトナムでの優先的な市場アクセスを確立するには効果的な手段と考えられる。コロンビアが最終的に TPP に参加する場合には、カナダ、チリ、米国、メキシコ、ペルー、日本（交渉中）、近い将来 TPP 加盟の可能性が高い韓国（批准待ち）と二国間 FTA で合意された市場アクセスを再交渉する必要性は低い。だが二国間 FTA に含まれる通商ルール及び横断的なテーマは TPP の枠組みで再交渉される可能性が高い。

太平洋同盟と ASEAN

2011 年 4 月 28 日、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーの首脳はリマ宣言に署名し、太平洋同盟が誕生した。同宣言では、太平洋同盟域内での深い統合を目指して、幾つかの優先的な分野で作業部会が創設された。同時に域外地域、特にアジア太平洋との関係強化のための活動を支援することで合意した。

太平洋同盟はその統合で大きな進展を遂げている。15 年 2 月までに 9 回の首脳サミットが開催され、政府高官グループが定期的に会合をもった。12 年 3 月、第 3 回首脳会議において枠組み協定が承認され、太平洋同盟の制度とその構造が明確化された。14 年 2 月、第 8 回首脳サミットで「太平洋同盟枠組み協定の追加議定書」が締結され、市場アクセス、原産地規則、貿易円滑化と税関協力、衛生植物検疫、技術的貿易障害、政府調達、サービス貿易、投資、金融サービス、海事サービス、電子商取引、通信、紛争解決等、様々な分野でのルール規制事項が定められた。このサミットの際に、コスタリカの太平洋同盟加盟が承認された。

太平洋同盟加盟国の中で、アジア太平洋市場に最も積極的に参入してきたのはチリだ。チリは現在、マレーシア、ベトナム、オーストラリア、日本、中国、韓国、インド、香港と個別に FTA を締結しており、タイとの FTA は承認待ちで、インドネシアと FTA を交渉中である。ペルーは、日本、中国、韓国、タイとそれぞれ二国間 FTA を締結しており、FTA 数においてはチリに次いで二番目に多い。コロンビアは韓国と日本との FTA を除いてアジア太平洋地域との FTA を締結していないが、中国、インド、オーストラリアとの二

国間 FTA を検討中と伝えられる。コロンビアにとって ASEAN との貿易投資関係は、他のパートナーと比較してまだ少額だが、ASEAN 諸国との協定の可能性も考慮されるべきだ（表を参照）。

太平洋同盟が統合を深化し、その購買力が増加することで、成長市場をアジアに提供する。また ASEAN 成長の潜在力は、太平洋同盟だけでなく、ラテンアメリカ全域にとって大きな商機であり、ASEAN と太平洋同盟の通商関係強化に繋がる。単に域内だけでなく他の地域とも貿易投資の促進を目指す太平洋同盟として、成長は著しいが市場規模が小さいラテンアメリカ 4 カ国が個別にアジア太平洋に接近するのではなく、グループとして対アジア戦略を展開することで、同同盟の魅力と影響力が増大される。これは単に市場が拡大するだけでなく、投資の誘発、地域レベルでの取引コスト低減にも繋がる。現在、世界から 32 カ国、ASEAN からはシンガポールがオブザーバー資格で太平洋同盟に参加している事実は、グループとして関係強化することの利便性を裏づけている。ASEAN との関係強化のガイドラインが近い将来に策定され、アジア太平洋地域に対してもグループのアプローチで政策調整されることが期待される。

政策提言

コロンビアはアジア太平洋地域において、深刻な貿易転換の問題に直面する恐れがある。何故ならば、コロンビアのアジア FTA 網は限られており、アジア太平洋諸国が第 3 国に対して高い最恵国 (MFN) 率を維持する一方で、ASEAN 諸国が日中韓印豪 NZ と個別に締結する ASEAN+1 協定が RCEP に収斂され、その結果アジア域内の貿易障壁が撤廃されれば、コロンビアのような同地域諸国と FTA を締結していない非 APEC メンバーのラテンアメリカ国は、不利な立場に立たされる。アジア太平洋との特恵待遇を何かの形で確保するのが得策である。

アジア太平洋地域で並行して進行する統合プロセスは、貿易自由化を促進しながら貿易転換等の副作用を回避することで、コロンビアには大きなチャンスとなる。コロンビアにとってアジア太平洋にコミットすることは価値があり、外交政策の優先的課題と言える。したがって、いかなる選択肢も恣意的に排除してはならない。アジア経済がもたらすメリットを長期的に享受するには、政府内での協調、民間部門及び学界との連携によって政府が速やかに総合的かつ未来志向的な

対アジア太平洋戦略を打ち出すことが必要だ。

コロンビアは APEC 作業部会と上級レベル会合での存在感を高めながら、APEC 加盟のモメンタムを失わないよう引き続き努力すべきである。同時に、ASEAN との関係を強化しながら、コロンビアの TPP 加盟が可能になる際の準備態勢を整えるためにも、RCEP 及び TPP の交渉の進捗状況を詳細にフォローすることが必須だ。TPP 参加はコロンビアの包括的な経済外交の一環と位置付けされるべき重要事項である。

また、対アジア太平洋戦略の手段として太平洋同盟をフルに活用することが賢明だ。ペルー、チリ、メキシコとの関係を更に強化することで、コロンビアが独自の戦略を展開するのも可能となる。太平洋同盟が第3国と交渉する際には、コロンビアがそのプロセスを主導し、対アジア太平洋地域戦略の定義プロセスに積極的に参加しなくてはならない。太平洋同盟と

ASEAN との友好協力条約 (TAC) の提案、太平洋同盟と ASEAN の FTA のフィージビリティスタディの実施も視野に入れた同盟加盟国間の対話が望まれる。アジア太平洋全域に対する包括的な見方を維持しながらも中国、日本、韓国、ASEAN とはある程度差別的な対話行動を考慮する柔軟な政策も必要となってくる。

(本稿は著者個人の見解に基づくものであり、著者が所属する機関の立場や見解を示すものではありません。またスペイン語による原文の一部翻訳であり、訳文の文責は桑山幹夫ラテンアメリカ協会常務理事にあります。)

(Adriana Roldán Pérez Centro de Estudios Asia-Pacífico.

Universidad EAFIT.

FAFIT 大学アジア太平洋研究所教授、メデジン、コロンビア)

ラテンアメリカ参考図書案内



『黄金郷を彷徨う ―アンデス考古学の半世紀』

“DEAMBULANTES en EL DORADO Medio siglo de aruqueología andina por los japoneses”

西野 嘉章・鶴見 英成編 東京大学総合研究博物館発行・東京大学出版会発売
2015 年 1 月 151 頁 4,200 円+税 ISBN98-4-13-023068-1

1958 年に東京大学は文化人類学者泉 靖一助教授が率いる第一次アンデス地帯学術調査団を送り込んで以来、半世紀にわたり継続調査し、多大な成果を挙げている。特にアンデス文明史において紀元前 3000 年頃から 5 期に分類されるようになった「形成期」については、アンデス東麓、西麓、海岸地帯それぞれの遺跡発掘の調査結果から時代毎の変遷、相互の影響、交流をも比較検討することによって、3000 年にわたる文明の様態の解明に大きな役割を果たした。先土器時代のコトシュの遺跡、南米大陸最古の黄金装身具が見つかった北東部山地クントゥル・ワシ遺跡ははじめとする形成期の土器や金製宝飾品などは、スペイン人侵略前のアンデス地域に旧大陸の「四大文明」に匹敵する高度の優れた文明が存在したことの証左である。

本書はこの東大のアンデス調査半世紀を記念して開催された東大総合博物館はじめ内外の博物館が保有する一級の出土品を集めた特別展のカタログで、初期のアンデス調査に関わった人たちの物語、美しいカラー写真の展示品とその解説、各期アンデス文化の概説と日本人の考古学調査の紹介がすべて日本語とスペイン語対訳で記載されている。

〔桜井 敏浩〕